

第2号議案 2020年度決算報告

2020 4 1 2021 3 31

()

1.	344,000			
	60,000	404,000		
2	4,770,372	4,770,372		BloombergL.P.
3	6,758,710	6,758,710		
4	1,116,275			
	14,297,833	15,414,108		
5	336			
	7,800,915	7,801,251		
			35,148,441	
1.				
1	14,957,707			
	27,050			
	120,613			
	412,800			
	2,030,106			
	17,548,276			
2	4,939,399			
	96,000			
	140,565			
	94,158			
	200,081			
	20,360			
	351,132			
	900,343			
	315,809			
	792,000			
	390,610			
	585,180			
	29,000			
	220,320			
	769,948			
	5,520			
	5,390			
	9,855,815	27,404,091		
2				
1	738,800			
	10,000			
	748,800			
2	2,916			
	10,170			
	1,728			
	115,797			
	196,290			
	3,300			
	110,000			
	440,201	1,189,001		
			28,593,092	
			6,555,349	
			70,000	
			6,485,349	
			42,685,569	
			49,170,918	

2021 3 31

()

科 目		金 額		
1.		33,267,725	49,440,057	
		15,970,543		
		194,120		
		1,834		
		5,835		
2			590,610	50,030,667
		390,610		
		200,000		
2		590,610		
1.		49,951	859,749	
		47,000		
		370,240		
		10,958		
		70,000		
		311,600		
2			0	859,749
		42,685,569		
		6,485,349		
				49,170,918
				50,030,667

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

SAMBER	781,220	0	390,610	390,610	1,953,050	390,610
	781,220	0	390,610	390,610	1,953,050	390,610

3. 流動資産のうち、3,750,000円は2021年度-2022年度の概ね2年間で支出するものとします。

2021 3 31




()

1.	UFJ	237,370			
		29,435,564			
		308,680			
		3,084,829			
		201,282			
		11,000,000			
		4,970,543			
		194,120			
		1,834			
		5,835			
2			49,440,057		
2		390,610			
2		200,000			
			590,610		
1.	11	49,951			
		47,000			
		169,660			
		58,200			
		106,880			
		35,500			
		10,958			
		70,000			
		311,600			
			859,749		
2			0		
				859,749	
				49,170,918	

令和3年5月12日

特定非営利活動法人
荒川クリーンエイド・フォーラム
代表理事 高山 亮 様

監査報告書

監事 佐藤 正兵 
監事 菅谷 輝美 
監事 中嶋 美南子 

特定非営利活動法人荒川クリーンエイド・フォーラムの令和2年度（令和2

年4月1日～令和3年3月31日）の業務並びに会計の監査を行った結果、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- ① 業務監査について、理事会等に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類など必要と思われる資料の閲覧により業務執行の妥当性を検討しました。
- ② 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧により会計報告書の正確性を検討しました。

2. 監査結果

- ① 業務内容は適正であり、理事の職務執行に関して不正行為や規約に違反する重大な事実はないことを認めます。
- ② 活動計算書、貸借対照表、財産目録は帳票等の記載金額と一致し、当法人の活動及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上